

2019年度

一般入試A日程
【2/5（火）】

政治・経済

[60 分]

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

a かつて明治憲法（大日本帝国憲法）下では、性別による差別が、法制度上、存在していた。現行の日本国憲法は、第13条で個人の尊重を謳い、第14条第1項では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、又はにより、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と定め、男女差別を認めない。家族生活についても日本国憲法第24条は個人の尊厳と両性の平等を規定している。しかしそれでも、男女差別は問題となることがある。最高裁判所は、ある会社の就業規則の男女別定年制（男子の定年年齢より5歳若い年齢を女子の定年年齢として定める）について、性別のみによる不合理な差別を定めたものであり、により無効であると判断したことがある（最高裁1981年3月24日判決）。このような雇用関係における男女差別の解消は大きな課題である。年に制定された、^b労働基準法第4条は、「使用者は、労働者が女性であることを理由として、について、男性と差別的取扱いをしてはならない。」と規定している。また、年には、勤労婦人福祉法の改正法として、^cいわゆる男女雇用機会均等法が制定されている。これらは、男女差別を解消するための法的な措置である。特に、制定後幾度かの改正を経た現行のいわゆる男女雇用機会均等法では、「は、労働者の募集及び採用について、その性別にかかわらず均等な機会を与えなければならない。」との規定が設けられている（同法第5条）。

問1 下線部 a に関連して、明治憲法下における女性の地位に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 日本の国政選挙では、1925年に普通選挙制が実現し、満25歳以上の男性に選挙権が認められたが、このとき女性には選挙権は認められなかった。その後、満20歳以上の女性に選挙権が認められたのは1945年のことである。
- ② 日本の国政選挙では、1925年に普通選挙制が実現し、満25歳以上の男性に選挙権が認められたが、このとき満25歳以上の女性にも選挙権が認められた。その後、満18歳以上の女性に選挙権が認められたのは1945年のことである。
- ③ 明治憲法下の民法では、原則として、妻は、夫の許可なく、自由に借金をすることが認められなかった。
- ④ 明治憲法下の民法では、原則として、妻は自らの財産を管理することが認められず、妻の財産を管理するのは夫であった。

問2 空欄とに当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① A - 門地 B - 社会的身分
- ② A - 職業 B - 門地
- ③ A - 社会的身分 B - 門地
- ④ A - 門地 B - 職業

問3 空欄 に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 民法第90条
- ② 労働契約法第12条
- ③ 労働基準法第13条
- ④ 日本国憲法第15条

問4 空欄 と に当てはまる数字の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① D - 1946 F - 1975
- ② D - 1947 F - 1985
- ③ D - 1946 F - 1995
- ④ D - 1947 F - 2005

問5 下線部 b に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 労働基準法は、労働基準法で定められている基準に達しない労働条件を定める労働契約であっても、契約自由の原則に基づき、有効であるとする。
- ② 労働基準法は、満18歳未満の者を労働者として雇用することを禁止している。
- ③ 満18歳以上の女性を深夜業に従事させることを原則として禁止する労働基準法の規定は、1997年の改正により削除された。
- ④ 労働基準法は、労働者を解雇しようとする場合、使用者は、原則として、少なくとも60日前にその予告をするか、60日以上平均賃金を支払わなければならないと規定している。

問6 空欄 に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 採用
- ② 解雇
- ③ 昇進
- ④ 賃金

問7 下線部cに関連して、現行のいわゆる男女雇用機会均等法（以下、男女雇用機会均等法とする）に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 男女雇用機会均等法は、ポジティブ・アクション（男女間の格差解消のために、女性に対する優遇措置をとること）を許容していない。
- ② 男女雇用機会均等法は、セクシャル・ハラスメントに関する法規制を設けている。
- ③ 男女雇用機会均等法は、男性労働者が、福利厚生措置につき、男性であることを理由として、女性と差別されて取り扱われることは許容している。
- ④ 男女雇用機会均等法は、労働者の身長や体重を募集や採用の条件とするといった間接差別に関する法規制を設けていない。

問8 空欄 に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 国
- ② 厚生労働大臣
- ③ 事業主
- ④ 法人

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

第二次世界大戦が終わると、アメリカを中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営の軍事的、イデオロギー的対立が世界を覆うこととなった。この対立は、核抑止戦略によって米ソが直接的な戦闘を交えることはないが平和でもないことから「冷戦」と呼ばれた。しかし、他方でアジアやアフリカの新興国では、独立に伴う国内紛争に米ソが介入し、紛争が長期化し激化する_a「代理戦争」が多発した。

永続するかに思われた冷戦構造も1980年代末に解体することになった。1985年にソ連共産党書記長に就任した_Aは、軍事中心の政策を国内の経済・社会政策重視の政策へと改め、その政策に必要な国際環境として、米ソ対立を緩和する外交・安全保障政策をとった。その結果、1989年12月には、_Aはアメリカのブッシュ大統領とマルタ会談で冷戦終結を宣言した。

米ソ冷戦に大きく拘束されていた世界各地の_b国際紛争や国内の政治体制は、冷戦終結への変化に大きく影響を受けることになった。ソ連の支配下にあった東欧では民主化が進み、1989年11月にベルリンの壁が崩壊し、東西に分断されていたドイツは90年には統一された。その後、東欧諸国が_cEUに加盟し、ひとつのヨーロッパに向かっていった。さらに、1991年にはソ連が解体した。また、_d東南アジアでは、ソ連からのベトナムへの支援がなくなることにより、カンボジア紛争が急速に終焉していき、インドシナにようやく平和が訪れた。

しかし、この_e冷戦の終結は安定した世界をもたらすことなく、あらたな紛争をつくりだしていった。その現れとして、冷戦によって抑えられていた_f独立運動や民族紛争が世界各地で噴出することになった。また、冷戦構造が解体しても_g核兵器の廃絶は実現されることなく、大国以外にも小国のなかにも核保有国が増えている。

問1 下線部 a に関連して、米ソの代理戦争として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 9

- ① ベトナム戦争
- ② 太平洋戦争
- ③ イラク戦争
- ④ 日露戦争

問2 空欄 A に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 10

- ① スターリン
- ② プーチン
- ③ ゴルバチョフ
- ④ レーニン

問3 下線部 b に関連して、冷戦時代に勃発した戦争や紛争の年代順が最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 11

- ① 朝鮮戦争⇒カンボジア紛争⇒キューバ危機⇒第4次中東戦争
- ② 第4次中東戦争⇒キューバ危機⇒朝鮮戦争⇒カンボジア紛争
- ③ キューバ危機⇒朝鮮戦争⇒第4次中東戦争⇒カンボジア紛争
- ④ 朝鮮戦争⇒キューバ危機⇒第4次中東戦争⇒カンボジア紛争

問4 下線部 c に関連して、ヨーロッパの地域統合についての説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 12

- ① 第二次世界大戦後、1952年に欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）が発足し、さらに1967年にはより包括的な欧州共同体（EC）へと発展した。
- ② 1993年には、経済面だけではなく外交や安全保障においても統合を深める欧州連合（EU）が発足した。
- ③ 1999年、EUの全加盟国が参加する共通通貨であるユーロが導入された。
- ④ 2016年、イギリスはEUから離脱することを国民投票によって決定した。

問5 下線部 d に関連して、東南アジア諸国連合（ASEAN）についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 13

- ① ASEANは1967年に、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピンの5カ国で設立された。
- ② 1995年にはかつてASEANと敵対していたベトナムが加盟した。
- ③ 2015年にASEANは経済共同体（AEC）を発足させた。
- ④ ASEANは南シナ海の領土問題に関して全加盟国が一致して中国に抗議している。

問6 下線部 e に関連して、冷戦終結後に起こった出来事についての内容として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 14

- ① イラクのサダム・フセイン政権が「大量破壊兵器を製造・保持している」、「9・11事件の犯人と関係がある」といった理由で、米軍はイラクを攻撃し、同政権を倒した。
- ② 中東で「アラブの春」と称される民主化の波が起こったが、エジプトではクーデタが発生し、シリアでは化学兵器を使用する深刻な内戦となった。
- ③ アメリカで、4機の航空機がテロリストにハイジャックされ、世界貿易センタービルや国防総省に激突した。
- ④ 南北に分かれていたベトナムが統一された。

問7 下線部 f に関連して、カタルーニャ州分離独立運動についての説明として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 15

- ① イギリスからの独立の賛否を問う住民投票が2014年に行われたが、反対派が過半数を占めた。イギリスの EU 離脱決定後は EU 残留を求めて再びイギリスからの独立の声が高まっている。
- ② 独自の言語と文化をもち経済的に豊かなこの地方はスペインからの分離独立を求める声が高く、2017年6月には住民投票で独立賛成が多数を占め、それを受けプチデモン州首相は独立を宣言した。これに対し、スペイン中央政府は憲法違反だとして拒否した。
- ③ カナダでは長い間、多数派である英語系住民に対し、フランス語系住民が多く住むこの州のカナダからの分離独立運動がある。
- ④ イギリス統治を望むプロテスタント系住民とアイルランドとの統合を目指すカトリック系住民との間で長年、対立が続いている。一時は深刻なテロ事件が頻発したが、1998年に包括和平としてのベルファスト合意が住民投票により承認された。

問8 下線部 g に関連し、2017年に国連で採択された、核兵器の使用・開発・実験・製造などを全面禁止した核兵器禁止条約に関する説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 16

- ① 日本政府は世界で唯一の被爆国として、この条約に賛成した。
- ② この条約の採択に向けての運動を展開した国際的な核廃絶運動団体である「核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN)」がノーベル平和賞を受賞した。
- ③ アメリカ・ロシア・イギリス・フランスの核保有国は条約に反対した。
- ④ その第1条は、核抑止力論を否定し、核兵器を全面的に禁止し違法化している。

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～3）に答えなさい。

資本主義経済は、産業革命を契機として18世紀後半に確立した経済体制の1つである。その特徴としては、工場や土地などの生産手段を私的に所有する個人・企業が、価格や取引量の決定において政府（国家）の介入のない自由競争を原則として、利潤を追求する、といった点を挙げることができる。こうした特徴を持つ経済体制の下で、経済学者と政府（国家）は、経済状況の著しい悪化を経験するたびに、政府（国家）の市場介入の程度について、様々に考え、実践してきた。

例えば、1929年にアメリカの株価大暴落を契機とした世界大恐慌では、各国で企業の倒産や失業が増大した。この事態に対処するため、アメリカの[A]大統領は、1930年代に[B]政策を実施した。[B]政策では、公共事業の拡大や労働者の権利の保障など、市場への介入を強めることで需要の創出や雇用状況の改善が図られた。また同時期、イギリスの経済学者[C]は、景気を安定させ、完全雇用を実現するためには、政府（国家）による市場介入を通じて、貨幣の支出をとまなう有効需要の創出を目指すべきだと主張した。

しかしながら、政府（国家）が積極的に市場介入する経済体制下では、有効需要の創出のために歳出が増加して財政赤字になったり、有効需要の増大により物価が上昇したりする傾向がある。また、産業の保護は競争を阻害し、国際競争力の低下にもつながる可能性がある。

1970年代に入ると2度の石油危機が起これ、世界経済は、スタグフレーションに陥った。この問題に対して、アメリカの経済学者[D]は、物価上昇の原因を、裁量によって貨幣供給量を[E]させたことにあるとして[C]の考え方を批判した。[D]は、貨幣供給量を経済成長に合わせて一定率で増加させ、市場での自由競争を重視するマネタリズムという考え方を主張した。これを受けてイギリスの[F]政権とアメリカの[G]政権は、1980年代に所得税・法人税の減税や金利の引き上げのほか、国営事業の民営化や規制緩和を通じて政府介入の度合いを弱めようとした。また日本においても1982年に発足した中曽根康弘内閣のもとで、規制緩和や、日本電信電話公社・日本専売公社・日本国有鉄道の民営化が行われた。1980年代に登場した、政府（国家）の役割を見直し、政府（国家）の市場介入を弱め、市場の自由競争を重んじる、という考え方を新自由主義という。

新自由主義のもとで経済は活性化したが、近年では、新たな問題も出ている。アメリカのサブプライムローン問題に端を発する世界金融危機とそれに伴う倒産・失業の増加、また、貧富の差の拡大など、新自由主義に内在する問題は徐々に深刻さを増しているようにみえる。

問1 空欄 ～ に当てはまる人名・語句として最も適当なものを、下の①～⑨のうちから一つずつ選びなさい。

-
-
-
-
-
-
-

- | | | |
|--------------|-------------|---------------|
| ①減少 | ②ブロック | ③ F.D. ルーズベルト |
| ④ M.H. サッチャー | ⑤ M. フリードマン | ⑥ J.M. ケインズ |
| ⑦増加 | ⑧ニューディール | ⑨ R.W. レーガン |

問2 下線部 a に関連する以下の文章中の空欄 ～ に当てはまる人名・語句として最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つずつ選びなさい。

-
-
-
-

経済学者 は、自由競争のもとで個々の経済主体が利益を追求することは、社会全体の損失というよりもむしろ利益となる、と考え、政府（国家）は民間の経済活動に干渉すべきでない、と主張した。このような考え方を という。

自由競争下における需要量と供給量は、価格によって調整される。 の状態では価格が上がり、 の状態では価格が下がることで需要量と供給量は一致することになる。

- | | | |
|---------|----------|-------|
| ①自由放任主義 | ②トーマス・マン | ③超過供給 |
| ④超過需要 | ⑤アダム・スミス | ⑥機会費用 |
| ⑦重商主義 | ⑧機会損失 | |

問3 政権による経済政策とそれがアメリカ経済へ与えた影響として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 金利を引き上げたことで、インフレが収束した。
- ② 減税による利益を資本家が民間投資にまわしたことで、生産性が向上した。
- ③ 高金利政策により生じたドル高によって輸入の増加と輸出の減少が起こり、貿易赤字が拡大した。
- ④ 軍事費を中心として歳出を大幅に拡大させたことで、財政赤字が拡大した。

【問題4】 次の文章を読んで、下の問い（問1～7）に答えなさい。

^a地方政治においても政策をめぐる住民同士の対立は起こりうる。むしろ、地域での生活に密接にかかわる分、国政レベルでの対立よりも先鋭化しやすいというのが筆者の印象である。どのような対立軸になるのかは、^b条例や政策争点によって異なる。条例制定をめぐる“私たち”と“あの人たち”の対立は、異なる地域の住民同士の対立、ニュータウンの住民と昔から住んでいる人が多い地域の住民の対立、企業などの使用者側と労働者側の対立など、さまざまな形をとりうる。

その際に、「なぜ対立が起きるのか」を探ることは意味があると考えられるが、「対立が生じないようにするためにはどうすればよいか」を探ることは無意味な場合が多い。人間は誰しも生まれ育ってきた環境が違えば、おのずと信ずるものや考え方にも違いが出てくる。ご近所や隣人同士のさまざまなトラブルが珍しくないことを考えても、自治体のあるべき政策をめぐる住民同士の対立は当然に起こりうるものと考えらるべきである。また、制定された条例を単純に「良い条例」と「悪い条例」に区分けすることも非生産的である場合が多い。ある人が地域を良くするためには必要だと固く信じている条例は、他の人にとってはまったく関係なかったり、逆に自分の生活にとってはマイナスだったりすることは当然ありうると考えるべきである。

そのうえで大切なことは、そうした対立や条例をめぐる意見の違いから目を背けたり、「なかったもの」として扱ったりするのではなく、^c地方議会などでの議論を通じて対立点を明らかにするとともに、妥協点を探り、可能な限り^d少数派も納得できるような一定の結論を導くことである。地方政治における対立を否定することは、反対意見・少数意見が出た場合に、「反対するなんてどうかしている」「何か悪意があって反対しているに違いない」といった態度に容易につながりうる。

もっとも、特定の政策をめぐる住民同士が直接対立する状態が長く続くのは、地域社会での共同生活を送るうえで、いろいろと問題が生じる可能性があるのも確かである。2015年の「大阪都構想」をめぐる^e住民投票は、「大阪都」の設置の是非をめぐるものであったが、一部の賛成派、反対派の住民同士の対立が感情的なものにまで発展し問題となった。また、自分の生活がかかっている問題について、相手の立場を理解することには限界がある。

そこで重要となるのが、^f政党や^g地方議員の存在である。政党や地方議員は、住民に政策をめぐる対立軸を示すとともに、対立を引き受けて議会で住民の代わりに議論することにより、一定の結論を出すことができる。誰もが満足できる結論というのは望むべくもないが、政党や地方議員が果たすべき役割は大きいといえる。

出典：北村亘・青木栄一・平野淳一『地方自治論：2つの自律性のはざままで』（有斐閣、2017年）96～97頁、Column ⑤「地方自治における対立：条例制定をめぐる“私たち”と“あの人たち”」（一部を省略している）。

問1 下線部 a に関連して、地方自治の意義として、「地方自治は民主政治の最良の学校」と述べた人物はどここの国の誰であるか、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 29

- ① 国：イギリス 名前：トクヴィル ② 国：イギリス 名前：ブライス
③ 国：フランス 名前：トクヴィル ④ 国：フランス 名前：ブライス

問2 下線部 b に関連して、地方政治においては、住民が条例の制定を直接請求することができる。条例制定の直接請求は、まず代表者がその地方公共団体の有権者の A 以上の署名を B に提出し、B は意見を付して C に付議し、C が可否を決するという手続きをとる。空欄 A ～ C に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 30

- ① A - 50分の1 B - 地方公共団体の首長 C - 地方議会
② A - 50分の1 B - 地方公共団体の首長 C - 国会
③ A - 50分の1 B - 地方議会 C - 地方公共団体の首長
④ A - 3分の1 B - 地方公共団体の首長 C - 地方議会
⑤ A - 3分の1 B - 地方議会 C - 国会
⑥ A - 3分の1 B - 地方議会 C - 地方公共団体の首長

問3 下線部 c に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

31

- ① 条例や予算について、慎重に審議を行うため、地方議会においても国会と同様に二院制を採用している。
② 地方議会の議員と首長はそれぞれ直接選挙によって選ばれるため、首長は議会に対して解散権を行使することができない。
③ 地方議会は地方公共団体の議決機関であり、当該地方公共団体の選挙管理委員会委員の選挙を実施する役割も持っている。
④ 住民の直接請求による地方議会の解散は行われたことがない。

問4 下線部 d に関連して、マイノリティ（社会的少数者）に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 32

- ① 在日外国人に対しては、公職選挙法が適用される国政選挙や地方選挙における選挙権は認められていない。
② 被差別部落に対する差別は、同和対策事業特別措置法が2002年にその措置を終了し、すべて解決している。
③ 高齢者や障がい者を特別扱いせず、人として通常の生活を送れる社会が通常の社会であるという考え方のことをバリアフリーという。
④ アイヌ民族に対する差別に対しては、1997年に北海道旧土人保護法を制定するなど、現在も国が主導して対策を講じている。

問5 下線部 e に関連して、

(1) 住民投票についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 33

- ① 住民投票は、住民の意思を反映させるための制度であるため、住民の発案により自由に実施することができる。
- ② 住民投票には、その投票結果に原則として法的拘束力がないという問題点があり、投票結果に沿わない決定が行われることがある。
- ③ 今まで実施されたすべての住民投票において、その投票権は地方選挙や国政選挙の選挙権年齢に達した住民にのみ与えられた。
- ④ 住民投票は自分が住む自治体における問題について問われるため、住民の関心は高く、今まで実施された住民投票では投票率が7割を下回ったことがない。

(2) これまで実際に住民投票が実施された地方公共団体名と、住民投票で問われた内容との組合せとして適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。なお、地方公共団体名は住民投票が実施された当時のものとなっている。 34

- ① 地方公共団体名：平谷村 内容：市町村合併
- ② 地方公共団体名：巻町 内容：原発の建設
- ③ 地方公共団体名：岩国市 内容：産業廃棄物処分場の建設
- ④ 地方公共団体名：徳島市 内容：吉野川可動堰の建設

問6 下線部 f に関連して、日本における戦後の政党政治に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 35

- ① 日本の政党政治においては、アメリカと比べて党議拘束が弱く、議会における採決の時には議員個人の自主性が重んじられている。
- ② 政党に対しては、国から政党交付金として助成がなされており、政党交付金の総額は直近の国勢調査人口に500円を乗じた金額となる。
- ③ 自由民主党は55年体制が確立して以降、現在まで一貫して政権与党として活動している。
- ④ 55年体制期の日本の政党システムは、「1と2分の1政党制」と呼ばれる。

問7 下線部 g に関連して、都道府県・市町村議会議員の任期と被選挙権年齢との組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 36

- ① 任期：4年 被選挙権年齢：25歳
- ② 任期：4年 被選挙権年齢：30歳
- ③ 任期：6年 被選挙権年齢：25歳
- ④ 任期：6年 被選挙権年齢：30歳